



投資環境

2022年5月6日

F R B、0.5%の利上げ、量的引締め開始を決定

▣ 予想通り 0.5%の利上げ、量的引締め開始を決定

米連邦準備制度理事会（F R B）は5月3、4日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、政策金利であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を0.25～0.5%から0.75～1.0%に引き上げました。0.5%の大幅利上げは22年ぶりとなります。

また、米国債などの保有資産を圧縮する量的引締め（Q T）の開始も決めました。

量的引締めについては、

- ・ 即日ではなく、6月1日から開始
- ・ 最初の3か月は月額475億ドル（米国債300億ドル、住宅ローン担保証券（M B S）175億ドル）の縮小
- ・ 9月からは縮小額を月額最大で950億ドル（米国債600億ドル、M B S 350億ドル）まで増額となります。

▣ パウエル議長は0.75%の大幅利上げには否定的

パウエル議長は会合後の記者会見で、「今後2回程度の会合でも0.5%の利上げを検討する」と積極的な利上げを進める意向を示す一方、「0.75%利上げは積極的に検討しているものではない」と、より積極的な利上げには否定的な姿勢を示しました。

また、経済のソフトランディング（軟着陸）は可能との見方を示しました。

▣ この決定を受けた金融市場は

4日の米株式市場は、パウエル議長が0.75%のより大幅な利上げに否定的だったことを好感し、NYダウが今年最大の上げ幅となるなど大きく上昇、米長期金利は低下する動きになりました（図表1）。

ただ、5日にはインフレへの懸念が強まる中、0.75%の利上げに否定的だったことで、F R Bがインフレを抑制できるのかとの警戒が広がり、NYダウはほぼ2年ぶりの大幅な下げとなりました。また、米長期金利も一時3.1%まで上昇するなど、不安定な動きになりました。

図表1. 米株、米長期金利、FF金先レート推移



(注) FF金先レート：限月における短期金利（フェドファンドの実効金利）の平均値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



▣ 市場は0.75%の利上げもあり得るとの見方

米短期金融市場は、6月に0.75%の利上げ、7月は0.5%の利上げの織り込みで、依然として0.75%の利上げもあり得るとの予想です。

内外の金融市場は、米金融引締めペースに加え、11日発表の4月の米消費者物価指数などでインフレのピークアウト観測が広がるか、またFRBがリセッション(景気後退)に陥ることなくインフレを抑制するソフトランディングに持っていけるとの観測が強まるかなどを探りながらの、やや不安定な動きが続く可能性があります。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。